

2012 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	昭和病院組合

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		昭和病院組合					
事業所の所在地		東京都小平市天神町二丁目450番地					
業種等	事業の業種	分類番号	P83	P_医療_福祉	医療業		
		産業分類名	医療業				
	事業所の種類	主たる用途	病院				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	50,772.00 m ²	基準年度	50,772.00 m ²
			事務所	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	45,592.00 m ²	基準年度	45,592.00 m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末		5,180.00 m ²	基準年度	5,180.00 m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		医療業 診療科目：21科 特別診療：人工透析，救命救急センター，心臓血管センター，NICU・GCU・HCU 病床数：一般518床（一般病床512床、感染症病床6床）					
敷地面積		16,588.00 m ²					

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	事務局 業務課 施設係	
	連 絡 先	電 話 番 号	0 4 2 (4 6 1) 0 0 5 2
		ファクシミリ番号	0 4 2 (4 6 1) 5 8 8 8
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名 称	事務局 業務課 施設係	
	連 絡 先	電 話 番 号	0 4 2 (4 6 1) 0 0 5 2
		ファクシミリ番号	0 4 2 (4 6 1) 5 8 8 8
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.kouritu-showa.jp/
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： 事務局 業務課 施設係
		所在地： 東京都小平市天神町二丁目450番地
		閲覧可能時間 午前 8 時 3 0 分 ~ 午後 5 時 3 0 分 (土 日 ・ 祝 日 は 除 く)
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名： 入手方法：
<input checked="" type="checkbox"/> そ の 他	公立昭和病院内掲示版	

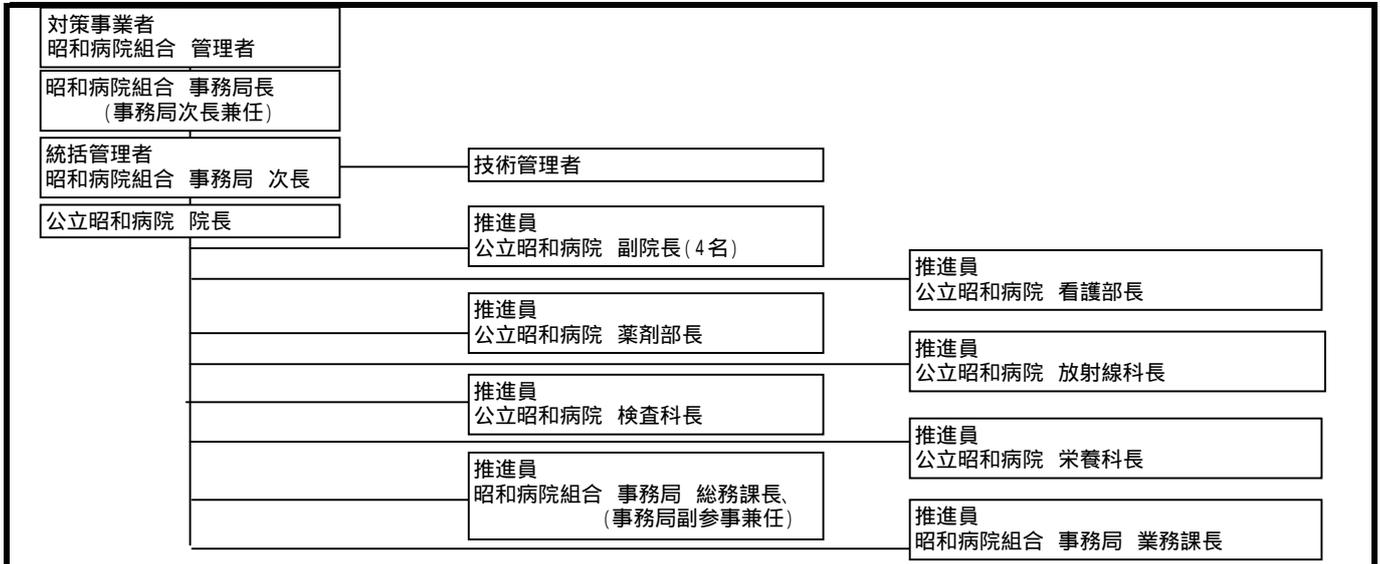
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	1 <input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

1. 対策の意義や利点を啓発活動などを通じて全職員及び患者さま、関連業者へと幅広く周知し、理解と協力を求める。
 2. 費用に対する効果や業務への影響などを厳しく精査しつつ、迅速かつ着実に設備の更新や改修を進める。
 3. 水やエネルギーの使用量や機器の稼働時間などを正確に計測及び記録し、常に現状の把握と改善方法の模索に努める。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	増改築事業に際しては、コージェネレーションシステムや高効率変圧器、高効率照明など地球環境に配慮した設備を導入した。これらを適切に運用するとともに、職員への省エネ啓蒙活動による取り組みもあわせて、総量削減義務率（8%見込み）以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	各種節水器具や中水再利用設備を導入している。更に利用者への節水啓蒙により、水の使用量の削減を図る。		
削減義務の概要	基準排出量	8,074 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	- 1
	排出上限量（削減義務期間合計）	36,145 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	運用改善の継続と技術的、経済的に可能なものについては省エネ機器の導入を推進することで基準排出量の17%削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き利用者への節水啓蒙により、水の使用量の削減を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		6,850	7,875	7,362		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）	149	186	186		
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		71	77	74		
合計		7,070	8,138	7,622		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	134.9	155.1	145.0		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2011 年度	変更理由	床面積の増加
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	- 1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	6,988	8,074	8,074	8,074	8,074	39,284
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						36,145
	削減義務量 (D = A × B)						3,139
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	7,875	7,362				15,237
	排出削減量 (F = A - E)	-887	712				-175

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

基準年度以降、熱源を中心とした大幅な設備更新を実施した。特に、高効率コージェネレーションの導入、廃熱の有効利用による実排出量の減少に加えて高効率コージェネのクレジットの効果も大きい。加えて、運用面でも積極的な照明の間引きや、職員のエレベーター使用制限など省CO₂に資する活動を実施している。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130300	13_換気設備の運転管理	換気設備のスケジュール運転	2006年度 から実施	
2	130300	13_換気設備の運転管理	省エネファンベルトへの更新	2006-2007年度 実施済み	
3	120100	12_燃焼設備の管理	ボイラー空気比の調整	2006年度 から実施	
4	130200	13_空調調和設備の効率管理	空調設定温度の適正化、外気冷房制御、空調運転 時間の見直し、可変風量制御方式の導入	2007年度実施済み 2007年度から実施	
5	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入	2007年度 実施済み	
6	170200	17_コージェネレーション	コージェネレーションシステムの導入	2007年度 実施済み	
7	110300	11_計測・記録の管理	エネルギー管理システムの導入	2007年度 実施済み	
8	120200	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新（879kW、本館）	2012年度実施	インバーターターボ冷凍機に更新
9	120200	12_冷凍機の効率管理	スクルーチラーの更新（350kW、本館）	2012年度実施	マイクロインバーターターボ冷凍機に更新
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

本事業所は、医療用途のため東日本大震災に伴う「電気事業法第27条」の規制適用外だが、自主的に節電目標を定め職員、来院者に協力を求めた。
具体的には、使用最大電力を2,106kW（契約電力 2,300kW）と定め、下記の節電行動を実施した。

共用廊下等の照明を間引きする。

【具体的内容：共用廊下及び診療業務に影響のないエリアにおいて、蛍光灯の間引きを実施する。】

使用していないエリア（外来部門、診療部門の診療時間外など）は消灯を徹底する。

【具体的内容：外来診察終了後の診察室、使用していない処置室、不在の医局等の照明を消灯する。】

病棟、外来、診療部門（検査、手術室等）、厨房、管理部門毎に適切な温度設定を行う。

【具体的内容：病棟、外来、診療部門は26℃、厨房、管理部門は28℃に冷房温度を設定する。】

使用していないエリア（外来、診療部門等の診療時間外）は空調を停止する。

【具体的内容：外来、診察室等の使用していないエリアの空調を適時停止する。】

日射を遮るために、ブラインド、遮熱フィルム、ひさし、すだれを活用する。

【具体的内容：本館、南館、北館の窓に設置されているブラインドを活用する。】

経済産業省より提示された「小口需要家の節電行動計画の標準フォーマット」をもとに実施。

加えて、毎月のエネルギー使用量を対前年同月と比較（グラフ化）して省エネ推進状況を見える化する「エネ通信」を発行した。

ハード面の対策としては、南面は直射日光による入射熱の軽減、北面においては暖房熱を外に逃がさないことを目的に、本館病室等において、既存サッシを二重サッシに改修する（複層ガラスを採用）工事、照明のLED化を順次実施している。

その他、「ポスター掲示」による啓蒙活動として、クールビズの励行、扉の開閉の適時実施による冷気の漏れ防止、エレベーターの使用制限を実施した。